

反戦情報

2021・3・15 No.438

2001年2月9日第3種郵便物認可 第438号
2021年3月15日発行（毎月1回15日発行）

「3・11」から10年、教訓は学ばれたか？

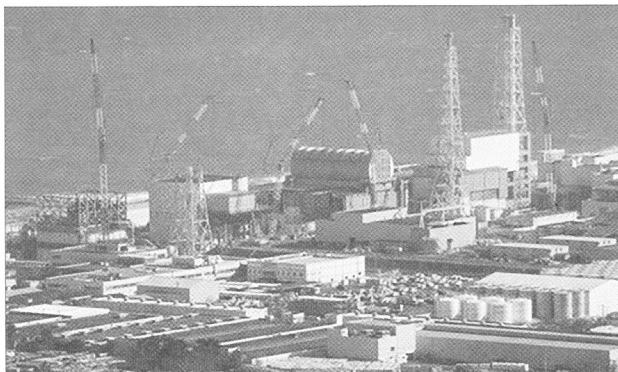


2011年3月11日大震災当時の福島第一原発と東日本（左）爆発する3号機（右上）原子炉冷却作業

〈巻頭言〉	
福島第一原発「恐怖の真実」	2
〔地震にあまりにも脆弱な福島第一原発	
—日本社会最大のアキレス腱— 哲野 イサク	3
〈福島から〉	
福島原発事故から10年 改めて原点を見直す	
角田 政志	6
「原発ゼロ基本法」の早期成立で、福島の真の復興を！	
ふくしま復興共同センター	8
〈講演〉	
「菅政権下の新しい情勢と『九条の会』のこれから」	
一小森陽一氏講演を聞いて— 佐藤 定夫	9
〈追悼〉	
歴史探偵の言葉は日本の今を照らし続ける	
—半藤一利氏を追悼する— 小森 陽一	11
〈政治評論〉	
2020年米大統領選の検討(下) 出水 薫	12
〈沖縄報告〉	
コザ反米暴動50年にあたって 沖本 裕司	14
〈エッセイ〉	
「ガラバゴス」状態の日本のデモが暴政継続許す 豊島 耕一	17
〈読者の声〉	
森前会長発言から見えるホモソーシャル社会 城 英介	21
性差別からの解放をめざして 多津美 幸	22
〈映画の世界219〉	
『安城家の舞踏会』 鈴木 右文	23

あの「3・11」東日本原発大震災から10年がたつた。「十年ひと昔」というが、「昔話」では済まされない現在の深刻な問題が抉り出された。〈焦点〉に掲載する哲野氏の寄稿を注視いただきたい。

「小刻みな震えが止まらなかつた」というその福島第一原発の真実に、わたしたちは眞剣に向き合わねばならない。



福島第一原発の廃炉工事

先月、2月13日に起きた「福島県沖地震」のことを記憶されている方も多いことだろう。私自身も「10年経つのに、まだ余震?」と感じたのだが、さしておおきな被害も出ていないところから、そう気にも留めていなかつた。だがしかし、である。

哲野氏によれば、そう大きな地震とはいえない地震でも、福島第一原発には「致命傷」となる危険

「チャイナ・シンドローム」と呼んだこともあつた)。

しかも、1～4号機は放射線量が高くて「人が近づけない」。「補強工事」どころか、「調査」もで

きない深刻な事態だという。

このような状況に福島第一原発が陥っているということについて、政府はもちろん、東京電力も国民に何一つ知らせず、頬かむりしたままなのだ。「無責任、ここに極

がある」というのだ。事故で傷んだ原発は、ありふれた地震による打撃でも、原子炉圧力容器や格納容器が崩れる危険性があり、仮に、格納容器が「原型を保てないほど破損」すれば、おそらく原型をとどめない形でデブリと化した放射性物質が環境に流れ出す——その規模は2011年の事故の比ではない、というのだ(かつてこうした核燃料の「メルトスル」)を、

まれり」というべきだろう。

問題は、こうした深刻な事態になつても、哲野氏が指摘するように、政府にも東電にも「危機感」がきわめて希薄なことだ。政府に至つては、既に「過去の人」になつたのかどうかは知らないが、「東京五輪」誘致に際して「アンダーベターベタた「最高責任者」が典型だ

が、「原子力規制委員会」(更田豊

志委員長)なる御用組織も、例外

とされた老朽原発20年間稼働延長を何例認めたことか。また、あの

巨大事故の直接の責任者たる東京電力に至つては、先の2月の地震に際して凶らざも暴露されたこと

だが、比較的健全性を保つていて福島第一原発5～6号機に地震計は設置しているものの、3号機に設置した地震計が故障したまま放置していた、というのだ。これで

は、どれほどの打撃をこうむつたのか測りようがないし、手の打ちようもない。また、東電は1号機原子炉格納容器の水位低下も察知が遅れている。冷却に支障が出れば原子炉は溶融し放射性物質が環境にぶちまけられる、最も危険な事態に陥るのに、こうした体たらくなのだ。

安倍前首相は「東北が復興した証の五輪開催」などといい、今また菅首相は「コロナに打ち勝った証に」という。兩人とも口から出まかせのウソは平氣でつくが、国民の安心・安全を保障することだけは無関心なのだろう。(編集部N)

地震にあまりにも脆弱な福島第一原発

—日本社会最大のアキレス腱—

哲野 イサク

● 大きく傷ついている

福島第一原発

2月13日夜、テレビのニュースを見ていると、緊急地震速報「福島県沖地震で、宮城県及び福島県で震度6強」の第一報が流れた。しばらく

体の小刻みな震えが止まらなかつた。

私がこのニュースに衝撃を受けた

のには理由がある。それは、福島第一原発が日本で最も地震に脆弱な原発

であり、しかも1号機から3号機の格納容器内には、デブリ(溶解核燃料)

と化した大量の放射性物質を抱えているからだ。地震で格納容器が破損すれば、これら大量的放射性物質は環境に流れ出す。その影響は2011年の福島原発事故の比ではない。

事故時1号機から3号機の格納容器内には、1498体の燃料集合体があつた。合計約450トンとなる。

事故で外部に放出した放射性物質は、これらのうち数%とみられている。つまり少なくとも400トン以上は格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

見ていて、恐らくは原型を留めている。格納容器内に、恐らくは原型を留め

機能を欠いたまま存続しているのだ。これほど危険な原発はない。そ

れでも大量放出に至らないのは、穴やひび割れなどがあるにしても格納

容器が原型を保っているからだ。

恐ろしいのは大地震の揺れで格納

容器が原型を保てないほど破損し、

放射性物質の大量放出という事態だ。

福島第一はそうではない。「止める」(核分裂連鎖反応を止める)、「冷やす」(水で冷やし続ける)ことはな

んとか続けている。しかし「閉じ込める」機能はそうではない。閉じ込

めのためには、「5重の壁」が必要とされる。すなわち、燃料ペレット、

炉格納容器、原子炉建屋である。福

島第一には現在どれ一つとして健全な「壁」は存在していない。

すなわち、福島第一は「閉じ込め

備は2012年原子力規制委員会設置法成立と同時に行われ、いわゆる

「炉規制法」に新条項が作られ、特例措置として「特定原子力施設」が新設された。このため規制委員会に

「特定原子力施設監視・評価検討会」が設けられ、同検討会が東京電力の

福島第一原発対応を評価して規制委員会に上げる仕組みとなっている。

福島第一に関わるデータや東電の

対応については、この検討会に提出された資料と審議の過程を追つていけば、おおかた見当がつく。

その前に事故前まだ福島第一が健

全とされていた時代、その耐震性はどう評価されていたのかを見ておく。

原発の耐震性は、定量的指標としては、地震動の加速度(単位はガル)によつてのみ評価されている。

原発がその安全機能を失わない程度の地震動の上限のことと、「基準地

震動」という。基準地震動は全国一律ではなく、敷地ごと、場合によれば原子炉ごとに設定されている。福島第一の建設が開始されたときの基準地震動は265ガルだった。

1981年に耐震指針が制定され、

これに従つて、94年に370ガルに引き上げられた。2006年9月に新指針が制定され、08年から09年にかけて、福島第一は、1号機から6号機までの基準地震動を600ガル、とする東電の中間報告が規制当局（当時は原子力安全委員会）に出され、当局はこれを了承した。

しかし、基準地震動600ガルと評価されたことと、実際に施設が600ガルの地震動（揺れ）に対応して全機能を保持できるかどうかは別の話である。実際に耐震性を600ガルにするには、建屋・設備の耐震補強工事が必要だからだ。東電は中間報告を出した2009年を基点にして10年かけて福島第一の600ガル対応耐震補強工事を終了する計画を立て、19年に終了するつもりだった。

そこへ2011年3月11日、東日本大震災の地震（東北地方太平洋沖大地震）と津波が、福島第一を襲つた。東電はごく一部の設備の「60

0ガル対応耐震補強工事」の真つ中最だつた。その他の耐震補強工事については、工事計画すら決まっていなかつた。

つまり福島第一の耐震性は、事故当時370ガルだったのである。しかもこれは同原発が健全だった時の話。津波や地震の揺れ、さらには燃料溶融による損壊、たび重なる水素爆発で1号機から4号機は大きく傷ついている。370ガルの揺れに対してその健全性が保てる筈はない。

そのことは東電自身が認めている。「地震に対しては、設備全体としては耐震Sクラス要求は確保できない」と評価されたことと、実際に施設が600ガルの地震動（揺れ）に対応して設備は、今後継続的に発生すると思われる地震を考慮して耐震Bクラス（圧力容器とか、格納容器とか、機能保持検討用地震動（基準地震動）に耐えるであるとか、それを超える程度）の確保を目指すという内容だ。

そもそも何を言おうか、と思われる巨大地震に対しても耐震補強工事をしたらしいじゃないか、と思われるかも知れないが、補強工事をしたくない、だから「巨大地震のリスク」

だから、東電も規制委も巨大地震に対するリスクについては触れないようとしている。

●専門家の本音

しかし検討会合の議事録を点検していると、規制委の本音での懸念がボロつともれることがある。

たとえば、15年2月9日の「第31回同監視・評価検討会合」で、担当規制委員の更田豊志氏（現規制委委員長）は、次のように発言している。

「圧力容器とか、格納容器とか、これは確かに懸念としてあります。機能保持検討用地震動（基準地震動）に耐えるであるとか、それを超えるような外界事象に対しても、建屋であるとか、タービン建屋が持つかどうかということに関しては懸念をしていて、これについてはしかるべき時期までに、必要なものに関しては耐震補強であるとか、といったものを（東電に）進めてもらおう」

「進めてもらおう」というのは、その通りだが、進めようにも近づけない、だから「巨大地震のリスク」

でも、1号機から4号機に関しては放射線量が高くて、人が近づけない。しかし東電や規制委が「巨大地震のリスク」に触れようが、触れまいが、地震はやつてくる。

●最大地震動1000ガル以上

福島第一原発の実際の耐震性、ここでは定量的な評価ができるないので、とりあえず「370ガル程度以下」としておこう、を実際に日本列島で頻発している地震動と比べてみよう。以下に2000年以降発生した地震で、陸上最大地震動1000ガル以上を観測した地震をみて見ると、同年10月マグニチュード（以下M）7・3の鳥取県西部地震（1142ガル）を皮切りに、20年までの約20年間に17例もある。

中には4022ガルを記録した08年6月M7・2の岩手・宮城内陸地震もある（既往最大）。11年3月M9・0の東北地方太平洋沖地震は293ガルだった。16年4月の熊本地震は14日の1579ガル、16日の1791ガルと連続して、1000ガル以上を記録している。

には双方触れないようにしているというのが現状だ。

しかし東電や規制委が「巨大地震のリスク」に触れようが、触れまい

が、地震はやつてくる。

震は、地震列島日本ではさして珍しくもない地震なのだ。

これら地震動と福島第一の耐震性「370ガル程度以下」を比べてみて欲しい。比較にもならない脆弱性である。11年福島原発事故以降10年、これらさして珍しくもない地震が福島第一を襲わなかつたのは、単に幸運だつたからとしかいいようがない。しかし幸運は永遠には続かない。

●2月福島県沖地震発生

の意味するもの

「福島県沖で地震発生、宮城県・福島県で震度6強」の第一報を聞いて、私が、これで運も尽きた、と観念し、体が小刻みに震えた理由もわかつてもらえると思う。「気象庁震度6強」は、ガルに対応させれば、830ガルから1500ガル程度である。千年に一度の超巨大地震といふわけでもない。しかし830ガルでも傷ついた福島第一に最後の一撃を与えるのに十分な揺れである。

実際には、「福島県沖地震」は、M7・1、震源の深さ60kmのプレート内地震だった（データは防災技術科学研究所の全国強震観測網「K-NET」による。気象庁発表データ

と若干異なる）。

M9・0の東北地方太平洋沖地震と比較すると、地震のエネルギーは1000分の1に近いほど規模が小さい。福島第一はまたも幸運に恵まれた。

それでも福島県沖地震では、震央から84km離れた宮城県山元町の観測点で1432ガルを記録している。福島第一から直近の観測点では、福島大熊町の観測点で512ガルを記録、また浪江町では421ガルを記録している。

この程度の揺れでも、福島第一が全く無事な筈はない。東電の発表を見て首を傾げるところがある。肝心なのはどの程度の揺れ（ガル値）に襲われたかである。ところが東電の発表は「6号機加速度‥（水平）235・1ガル（垂直）116・5ガル」（2月22日第88回検討会合提出資料）というのみである。知りたいのは比較的健全だった5号機や6号機のガル数ではない。傷ついた1号機から4号機をどの程度の揺れが襲つたかである。会合メンバーも同じ疑問をもち、会合で東電を問い合わせた。すると東電は、設置した地震計（3号機に2台設置）が故障していくて計

測できなつた、と答えている。しかも故障を放置していたというのである。それを、故障を知りつつ放置していとは、信じられない話である。

さらに地震から5日経つた2月18日になって、1号機原子炉格納容器の水位が低下したことが確認された。

水位の低下は15日にはその兆候は見られていた。しかし東電はこの時点では、「異常は確認されていない」としていた。3号機の格納容器水位低下も17日にはその兆候がはつきり見て取れた（前出提出資料21頁）。

格納容器水位低下は、格納容器内の放射性物質の冷却機能低下を意味する。また格納容器の損壊程度が大きくなつたことも意味する。傷ついている格納容器の傷がさらに大きくなり、水漏れが大きくなつた、「閉じ込め機能」全壊に一步近づいた、ということだ。

それではどの程度の水位低下かというと、1号機で約60cm、3号機で約30cmである（いずれも水位計図からの読み取り）。決して小さくない数字である。このまま放置しておくと、水位はどんどん下がり、やがてカラになつてしまふので、注入す

る水の量を増やさなければならない。

福島県沖地震の前には、1時間に3トンの注水量だつたのが、4トンに増やす、とのことである（同21頁）。

冷却水の量を増やすということは、それはそのまま放出汚染水の量が増えるということであり、これはこれで大問題であるが、今私たちが直面している問題に比べれば、はるかに

小さい問題である。

最大の問題は、いつ発生し、いつ福島第一原発を襲うかわからない大地震や巨大地震に、1号機から3号機の格納容器が持ちこたえられないだろうということだ。

さらに、それより大きな問題は、東電や規制委員会の危機意識の薄さである。更田氏がいうように「しかるべき時期までに、必要なものに関するべき時期までに、必要なものに関しては耐震補強」をする程度の問題ではなく、今すぐ対策をとらねばならない喫緊の課題なのだ。

このことは、福島第一への対応を東電任せ、規制委任せ、専門家任せにはできないことを意味している。

福島第一原発は、現在日本社会最大のアキレス腱なのである。（てつのいさく／広島市在住、ウェブジャーナリスト）

福島原発事故から10年 改めて原点を見直す

角田政志

1. 大衆運動の果たして きた役割

2011年3月11日、大地震と大

津波で多くの人々が命と財産を失つた。さらに「安全」と言われてきた福島第一原発が大事故を起こし、その結果拡散した放射性物質により、私たちの不安と苦しみの中での生活が始まった。

原発の過酷事故によつて犠牲となり、苦しい状況の中で暮らしている福島県の人々の思いと、その現状を多くの人と共有し、原発のない社会を目指す決意を新たにするために、福島県平和フォーラムなどが中心となり、「福島県民大集会実行委員会」が結成された。そして、多くの市民団体や生産者団体にも参加を呼びかけ、12年3月11日に「原発いらない！福島県民大集会」が開催された。集

當時の福島県の原発の状況は、事故を起こした第一原発1～4号機が廃炉となつたものの、5、6号機と第二原発について国及び東京電力は、廃炉を明言せず、再稼働の可能性も否定していなかつた。11年夏に「原発に依存しない福島を」という県ビジョンが策定され、原発のない福島を求める方向で一つになつていつた。こういった大衆運動と自治体の動きを目指す決意を新たにするために、福島県平和フォーラムなどが中心となり、「福島県民大集会実行委員会」が結成された。そして、多くの市民団体や生産者団体にも参加を呼びかけ、12年3月11日に「原発いらない！福島県民大集会」が開催された。集

会には、県内外から1万6千人が集まり、「福島の犠牲を無駄にしないために、共に『原発はいらない！』の声を大きく上げましよう」と全国に呼びかけた。

実行委員会は、16年から、県民の総意として「東電福島第二原発の即時廃炉を求める署名」に取り組んだ。アピール体であつた集会が署名運動を行つたことは、大衆運動を大きく発展させた。避難生活を強いられている被災者や生産者団体とも交流を進めた。風評被害と闘いながら放射性物質の軽減対策に努力し、農水産物の安全・安心、失われた信頼の回復に向けた取り組みを聞き取り、この運動を通して発信してきた。

集まつた署名45万2310筆は、3年間にわたり国と東京電力に提出し、即時廃炉を幾度も求めってきた。そして東電は、19年7月にやつと第二原発全基廃炉を表明し、福島県のすべての原発の廃炉が決まつた。これは、私たちの継続した県民運動の大大きな成果と言える。

しかし、すべての原発の廃炉が決まつても、原発事故前の生活を取り戻すことはできない。困難な課題が残され、様々な選択が迫られることが県民の分断が起つていて。私たちの大衆運動も、意見が対立する場面も増えてきた。しかし、廃炉完了までには、まだまだ長い年月を要し、幾多の困難も想定される。引き続き、安全かつ着実な廃炉を求め、放射能によって奪われた安全と安心の回復、県民の健康の補償、被災者の生活再建を求めていくことを確認し、大衆運動を進めている。

「2020原発のない福島を！」県民大集会は、新型コロナウイルス感染拡大によつて中止せざるを得なくなつた。この時期に国は、第一原発にたまゝ続けるトリチウム汚染水の海洋放出をしようと動き出していた。この問題も、「海洋放出は許さない」という意見と、「処分しなければならない状況で海洋放出は選択肢の一つだ」という意見が出ていた。

県知事も明確な判断をしない。私たちは、県漁連をはじめ漁業関係者、JA福島をはじめ農業関係者、林業関係者、旅館ホテルなど観光業関係者と何度も意見交換をし、生産者の思いを受け止めて「トリチウム汚染水の海洋放出に反対する署名」を取り組んだ。署名は、現在約45万筆に上っている。これまでに2回、42万筆余の署名を経済産業省に提出し、海洋放出を行わないよう求めてきたが、国は私たちの要請には答えていない。国や企業の都合ではなく、ここに暮らす人々の生活を何より優先した対応を求める運動を続けていく。

「2021原発のない福島を！県民大集会」は、今回もコロナ禍で規模を縮小せざるを得ない。しかし、私たちも運動を止めず、オンラインで全国に発信していく。10年間の運動の継続は、簡単なものではなかつた。この10年の運動が果たしてきた役割を土台として、さらなる運動の継承を図っていきたい。

2. 10年の節目に原発事故の原点を見直す

たのは、広範囲に及ぶ放射能汚染と放射線被ばくの問題であつた。あの時から10年が経過した今、市民は放射能汚染と被ばくにどれほどの恐怖と不安を感じているだろうか。確かに空間線量は下がっているが、事故前の環境には戻つておらず、森林除染はいまだに行われていない。

国は、一層の原発事故の意図的風化を進めようとしている。除染なしでの帰還困難区域の指定解除の方針地から始めるのもその戦略の一つだ。安倍前首相の東京オリンピック誘致演説での大嘘、「（福島原発事故の影響については）アンダーコントロール」を今、様々な戦略で本当にしようと/orして。まさに、新たな「安全部話」が作られてきている。一方では、第一原発の廃炉作業は難題を抱えて進まず、工程表との乖離が鮮明となつておらず、少なくして県外で受け入れてもらおうとの意図があるのだ。さらに、「トリチウム汚染水の海洋放出」についても「全国、全世界の原発からトリチウム水は放出されている。第一原発でも薄めて流れている。第一原発でも薄めて流れさせ大丈夫」というのが国と東電の主張である。すべて、国の理屈を優先させ、人々には、原発事故の犠牲の上にさらに事故処理上の犠牲を強いられている。

原発事故で最も恐怖と不安を感じ

放射線被ばくの影響を小さく感じ

させようとする動きは徐々に強くなつて。それが「リスクコミュニケーション戦略」の強化だ。廃炉作業を最新技術の導入で進めていることをアピールする施設や、復興と未来の展望をテーマとした展示施設などがオープンしている。そして、東京オリンピックの聖火リレーを被災地から始めるのもその戦略の一つだ。安倍前首相の東京オリンピック誘致演説での大嘘、「（福島原発事故の影響については）アンダーコントロール」を今、様々な戦略で本当にしようと/orして。まさに、新たな「安全部話」が作られてきている。一方では、第一原発の廃炉作業は難題を抱えて進まず、工程表との乖離が鮮明となつておらず、少なくして県外で受け入れてもらおうとの意図があるのだ。さらに、「トリチウム汚染水の海洋放出」についても「全国、全世界の原発からトリチウム水は放出されている。第一原発でも薄めて流れさせ大丈夫」というのが国と東電の主張である。すべて、国の理屈を優先させ、人々には、原発事故の犠牲の上にさらに事故処理上の犠牲を強い

させようとする動きは徐々に強く奪われたこと。生業の維持継続に大きな努力があつたこと。放射能汚染と被ばくの問題は今も続いていること。そういうことを伝えていかなければならぬ。

2018年に、ロシアとベラルーシのチエルノブイリ原発事故による汚染地域を訪問したとき、それぞれの町で取り組まれている放射線教育を見聞してきた。原発事故や放射能汚染を知らない子どもたちには、歴史的側面からの学びが、学年が進むにつれて主体的な活動が行われていた。学習資料も充実していた。子どもたちが学んだことを家庭で話し、家族みんなが被ばくを避けようという意識を持つことが大切だと教えられた。事故から30年たつても、放射線教育はしつかりと行われている。私たちも、他国の実践に学び活かしていくかななければならない。

事故から10年たつても問題は山積し、私たちがこれからも取り組まなければならぬことはたくさんある。原点に立つてできることを進めていきたい。

（つのだ まさし／福島県平和フォーラム共同代表）

原発事故から10年が過ぎ、福島原発の過酷事故を知らない世代が成長

している。原発事故によつて故郷を奪われたこと。生業の維持継続に大きな努力があつたこと。放射能汚染と被ばくの問題は今も続いていること。そういうことを伝えていかなければならぬ。

7 反戦情報 2021.3.15 No.438

原発事故から10年 「福島からのメッセージ」

「原発ゼロ基本法」の早期成立で、福島の真の復興を！

東日本大震災と東京電力福島第一

原発事故から10年を迎えます。当時は20歳となる年月が経過しました。

それでも避難者数は、いまだに3万6192人（県内7220人、県外2万8959人、避難先不明13人）、

また、過酷な避難生活の中で亡くなる震災・原発事故関連死は2316人（直接死1606人）と今も増え続けています（福島県発表2月5日現在）。

福島県民は、廃炉のめども立たない福島第一原発の深刻な状況や広範囲に残された帰還困難区域を抱えながら、生活や生業の再建に懸命に取り組んできました。しかし、県民の生業の基礎となってきた農業、林業、漁業、観光業などは、深い打撃を受け、10年たつても事故前の水準に戻っていないうえ、風評被害が続いています。

こういう中でのトリチウム汚染水訴訟がたたかわれていますが、「生業訴訟」と「千葉訴訟」において、

仙台高裁と東京高裁は国と東京電力

の海洋放出は、10年という県民の努力が水泡に帰すことを意味します。

国連の人権専門家からも「海洋放出に関するいかなる決定も、新型コロナウイルスの感染拡大が一段落するまで控えるよう求める」声明が出されるなど、国際問題となっています。

福島県は、2011年8月「復興ビジョン」を策定し、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発

一方で、原発事故の特異性と被害の甚だしさ、そして国と東京電力の福島県民に対する理不尽さは、「オール福島」という立場や主義主張を超えた連帯を生み出しました。この連帶によって、県議会はじめ県内全59市町村において「県内全原発10基廃炉を求める請願」が採択され、2019年7月、ついに福島第二原発を廃炉に追い込んだことは大きな到達点です。

また、全国で約30の原発事故集団訴訟がたたかわれていますが、「生業訴訟」と「千葉訴訟」において、

現在、復興といえば、惨事便乗・

の責任を認め断罪し、損害賠償についても国の基準では不十分とする画期的な判決を示しました。これも大きな到達点です。

福島の被害は、深刻化、複雑・多様化し、被災者の孤立と貧困化が進んでいます。これに、一昨年の台風・豪雨、コロナ感染拡大、先月の福島県沖地震（震度6強）が追い打ちをかけています。

このような被害の解消と県民要求を実現する道は、市民と野党の共闘で「原発ゼロ基本法」を早期に成立させることにあります。国のエネルギー政策を「原発ゼロ・再生可能エネルギー」に転換すれば、「福島切り捨て」の必要性はなくなり、県民の被害や困難、願いと向き合う政治への展望が切り開かれます。そのため全力を尽くすことを表明し、福島からのメッセージとします。

2021年3月1日
ふくしま復興共同センター代表委員
斎藤富春（福島県労連議長）

大企業呼び込み型の「イノベーション・コースト構想」一色です。本来の「復興ビジョン」を歪める県民置き去りの巨大開発を見直し、県民のくらしと福祉最優先の復興が求められています。

「菅政権下の新しい情勢と『九条の会』のこれから」

—小森陽一氏講演を聞いて—

佐藤定夫

2月7日(日)、調布「憲法ひろば」主催で、「九条の会」事務局長・小森陽一さんの講演会「菅政権下の新しい情勢と『九条の会』のこれから」が行なわれました。

会場(東京都調布市／国領・アクロスホール)は、コロナ対策で定員の半分に制限された60席が満席です。講演も、質疑応答、自由討論も熱をそびえている。参加者は全員見た目60～80代。若者はおろか、中年世代の姿もない。見なれた光景ではあります、やはり寂しくもある。

わたしは小森さん(以下、敬称略)の講演を聞くのは初めてですが、質疑応答も含めて、なるほど、こういう人だからたんだな、という納得感がありました。アジらない。カッコつけない。理屈をこねない。日本社会にある位置を占め、大きな役割を果してきた組織のリーダーらしいカリスマ性を、まったく感じさせない。聴衆におもねらず、言うべきことを言う。しかし、上から目線の説得ではない。平明に事実を語る。『天皇の

玉音放送』(2008年、朝日文庫)の読後感と、ぴたり重なります。

1時間半に及ぶ講演は、安倍・菅政権のコロナ対策失敗と政権支持率の急落、学術会議会員任命拒否は大学が軍事研究の場に転落するか否かの分水嶺、1月22日「核兵器禁止条約」発効の意義、「必要な人が治療を受けられる医療体制の再構築」のためにできることはなにか、菅政権を打倒し「戦争法」体制から脱却する政治に転換しよう、という大きなテーマです。なかなか1回の講演で飲み込めるようなのはなしではありません。

講演・質疑応答を通じて、強く印象に残つたのは、次のような言葉です。

①軍事力では国民を救えない。国民の命をまもる政治に転換させよう。

新型コロナは、軍事力では国民を救えないということを、全世界に明らかにしました。軍事大国アメリカは、40万人を超える犠牲者を出している。皆保険制度がな

く、格差が深刻な社会ほど、多くの犠牲者がいる。安倍政権の、トランプからの兵器の爆買といつた愚かな政治を終わらせ、国民の命を守る政治に転換できるか。それがいま問われている――。

デヴィッド・グレーバーは、「コロナは、経済の本質はケア労働(医療、保育、教育……)であることを明らかにした」と説きましたが、小森は、「コロナは、軍事力では国民を救えないことを明らかにした」という。さすが平和のために奮闘してきた人です。簡潔明瞭にことの本質をつく。

自由討論で会場から「オリンピック選手村で、すべての自宅待機者を受け入れ

るべし」との発言があつたことに応えて

「オリンピックからコロナ対策へ」といふ世論を、「ごきげんうかがい電話」で広めていこうと説いた。なるほど。声高に受け入れられないし、コロナ禍で抗議集会といった方法もとりにくく。じわじわ口コミ作戦で「森つて最低」「オリン

ピックどうよ」「オリンピック施設をコロナ対策に使つたら」と広げていく。遠なようでも、それが世の中にじわりと浸透する作戦として有効な気もします。

森の女性蔑視発言に、世界から怒りがよせられている。なんでこんな人間がオリンピックの責任者なんだと思われるかもしれないが、森は単なる老害ではない。

権力中枢にいつづける人間です。オリンピックは、東日本大震災と原発事故から

③九条の会は、最初から老人のための会。やるのは九条を守ることだけ。

今日も参加者は高齢の方たちだが、それは九条の会のはじまりから約束されて

いた。2003年に「憲法再生フォーラム」という組織で加藤周一・井上ひさしさんを呼んで講演会を開いた。休み時間は加藤・井上とわたしだけ。そこで雑談で加藤さんが「60年安保世代はどうして」と聞く。「そろそろ定年退職はじめています」と答えた後、「それだからが政治に参加できる回路をつくろう」という。2004年6月10日結成のときの、呼びかけ人の平均年齢が76・5歳。

対象にしたのがリタイア世代。多彩な呼びかけ人の一致点は「九条を守り生かしていきましょう」だけ。それ以外のことには手をださない――。

会場から「なぜ九条の会世話人会は学術会議問題で声明をださなかつたのか」という質問があつたのに對し、「九条を守ることだけが、会のやること。それ以外のことは、学会や地域で、それぞれの人たちがやればよい」と回答。なるほど。この姿勢が、九条の会を長づきさせてきたわけだ。

④21歳の青年が経験してきたことに思いを馳せ、耳をかたむけよう。
若者がなぜ政治に関心をもたないのか

という声をよく聞く。いま21歳の若者が、どんな経験をしてきたかに思いを馳せてください。

東日本大震災の時、11歳で、爆発した原子炉に放水する映像を見て、なすすべもなく右往左往している世の中を見ていたら、不信感しかのこらなはず。じつさいわたしは「枝野さんの顔を見るのもいやなんです」という若者の声を聞いたことがある（あのとき民主党政権の官房長官としてテレビに出づつぱりだつたのが枝野）。

この数年間の彼ら彼女らの体験はどうか（非正規労働、違法バイト、貧困など）。生きている若者たちに、説教や説得をしようというのではなく、彼らのはなしの聞き役になつてください――。

さすが教育者です。「いまどきの若い者は」ということばを封印せよ。彼ら彼女らの苦しみに耳をかたむけよ。これを実行するのは、心理学者や宗教者ではない

小森はまったく動じない。立候補するしようというのではなく、彼らのはなしの聞き役になつてください――。

小森はまるでどおり。みなさんが、自分分の場で、その場に合わせた課題や、共闘のスタイルをつくっていくことに期待する。それこそ九条をいかしていく方法と説きます。

終わりころ、会場から「保健所減らしがいまの惨状を生んでいる。ところが、和歌山県では保健所をひとつも減らさなかつた。保健所の管轄権は各地方自治体にある。國のせいにするだけではなく、自分の暮らしている場でできることがある」という発言があつた。期せずして、

小森の言いたかつたことを要約し、会全員と人間の尊厳を守る』『核の支配を終

わらせる』政府に賛同する者たちの共闘をつくるべき」という主張。

わたしには、世の中を変えるのは若者、範囲外」という発言に対し「それでいいのか。生活できない給料で働くかされる人たち、年金は毎年減られ、医療費負担は1割から2割にふやされる。そう

いう問題にもとりくむというように、会のあり方を変えるべきではないのか」という問題提起。

「小森さんは衆議院選に立候補する気はないのか。野党統一でこの人を首相にしたいという人がでてこないと政治は変わらない」という大胆な主張。

小森はまったく動じない。立候補する気持ちもないし、オファーもない。九条の会はこれまでどおり。みなさんが、自分

の会にかかることさえままならないのであれば、なおさら、彼らを戦場に追い

やる「戦争ができる国」「戦争をやる国」に、させるわけにはいかない。

会をささえて奮闘しているみなさんに敬意を表し、九条老人会にできるだけ参 加します。

小森陽一の、静かな、揺らぎのない説得に、乾杯。

（さとう さだお／ブログ「呆け天残日録」を運営、2月9日の記事より転載）

（編注）この記事は小森氏の発言をそのまま「忠実に」記録・再現したものではなく、小森氏の講演をきいて筆者が受けた印象や感想をまとめたものです。なお小森氏の発言要旨と本人の感想・意見との区別が明確になるよう記載形式に若干の変更を加えました（N）。

リタイア世代のための九条の会に、で
きるだけ参加します。

わたしには、世の中を変えるのは若者、老人ではどうにもならないという思い込

みがあります。調布で、関心のあるテー

マの会を覗くと、主催者も参加者も老人。

しかし、小森が「九条の会は最初から老

人仕様、リタイア世代向け」と語るのを

聞いて、ほとほと感心しました。たぶん、

60年安保世代から70年安保世代に主力は

うつっているのでしょうか、老人仕様に

かわりはない。

ひどい目にあわされている若者たちが、

政治にかかわることさえままならないの

であれば、なおさら、彼らを戦場に追い

やる「戦争ができる国」「戦争をやる国」

に、させるわけにはいかない。

会をささえて奮闘しているみなさんに

敬意を表し、九条老人会にできるだけ参

加します。

（さとう さだお／ブログ「呆け天残日録」を運営、2月9日の記事より転載）

歴史探偵の言葉は日本の今を照らし続ける

—半藤一利氏を追悼する—

小森陽一

年二回刊行の雑誌「漱石研究」（翰林書房）を、石原千秋さんとともに始めたのは、一九九三年一〇月からであった。毎号「特集」のテーマでゲストをお招きして行う鼎談が、この雑誌の看板になっていた。半藤一利さんをお招きしたのは第十二号（一九九九・一〇・二〇），特集は『坊ちゃん』であった。一九九七年一月から雑誌「俳句研究」で連載していた『漱石俳句探偵帖』（角川選書、一九九九）が上梓された頃のことだ。ことあるごとに御自分を「歴史探偵」と定義されていた思想が、著作の題名に組み込まれた時のことである。

石原さんの出身大学である成城大学から、東京大学教養学部に私が転勤したのが一九九二年四月、大学院大学化を進める中で、「言語情報科学専攻」を立ち上げるにあたって、それまでの「文学研究」とは異なる実践を示すため、多種多様な講演会や

対談を行つていた。半藤一利さんのお連れ合いの末利子さんには、何度か講演と対談で駒場の教室に登壇していただいた。ご自宅が駒場キャンパスのお近くでしたので気軽に応じていただいた。そんなおり、一利さんは、「俺は呼んでもられないのか？」とニヤリとされながら言われたので、この鼎談となつたのである。

鼎談の中で一利さんは、「天皇の統帥権」について調べるために「明治時代」というものをくわしく調べなきやいけない」と気づき、日露戦争以後の時代の様々な本を「読んでいくうちに、いちばんいい人物が自分の眼の前にいるのに気がついたんですね。一緒に暮らしている私の義母のお父さんがいるじゃないかと。つまり義理のじいさんに当たる漱石という人が、まさに明治末の、私の言う番書いてるひとじやないかというこ

とが分かりましてね」とおっしゃつた。「妻」という言葉を不用意に使ったことは一切せず、みごとに漱石研究のパートナーとしての末利子さんの存在を、聴き手の頭の中に人間の関係性の網の目を想像させる言葉を使ながら浮かび上がらせている。

歴史探偵半藤一利を誕生させるうえで、重要な役割を果たしたのが松本清張である。文春文庫新装版『日本の黒い霧』（二〇〇四・一二・一〇）の「解説」で半藤さんは、「松本清張さんが」「日本の黒い霧」を文藝春秋誌上に連載した「当時、五十一歳。占領が終わって十年もたたないこの早い時期に、よくぞ現代史の隠された深部にメスを入れたものよ、今これだけのものを書ける人はいな

い」とあらためて感嘆せざるをえない」と述べている。

長い間、松本清張の担当編集者とななり、その後、「松本清張記念館」の館長をされていた藤井康栄さんを交えて、清張文学について語り合う機会が何度もあった。半藤さんと藤井さんの「文藝春秋」社同僚としての清張談義は、実に興味深く、いつか一冊の本にすることは出来ないかと、繰り返し提案したが、編集のプロフェッショナルの二人からは一笑に付された。

「二〇二一年三月一〇日」という微妙な日付の奥付がある『永久保存版 半藤一利の昭和史 文藝春秋特別編集 文春ムック』の本文最後に、

絶筆となつた『歴史探偵 忘れ残りの記』の「あとがき」の3Bの鉛筆で書かれた肉筆原稿の写真と活字化された本文が掲載されている。その中で、半藤一利さんは、自分の「文章作語の心得の糸」として、井上ひさしさんの言葉を引用している。

「むずかしいことをやさしく／やさしいことはふかく／ふかいことはゆかいに／ゆかいなこともまじめに／書くこと」。残された言葉は、読者とともに明滅しつづけるのである。（こもり よういち／東京大学名誉教授）

2020年米大統領選の検討（下）

出 水 薫

（前号よりつづく）

●トランプ前大統領の退場と今後の展望

トランプ前大統領が落選した2020年の中選挙結果については、すでに前号で検討した。¹⁾これは補足的に若干の確認をしておきたい。

まず前大統領の落選を導いた要因のひとつは、BLM運動の再燃であった。前大統領が就任して半年後の2017年8月に、白人至上主義者や極右ナショナリストの集会がおこなわれ、反対派の人々の集団に自動車が突っ込み、死傷者が出る事件が発生した。前大統領は双方に責任があると発言し、差別主義者を容認したとして批判された²⁾。さらに大統領選の最中の2020年5月に警察官が黒人男性を窒息死させる事件が発生し、一部地域では抗議行動が暴動に発展した。³⁾これらは前号で指摘したような黒人層の投票を促すきっかけとなつた。

【1】 BBCNews日本語版2017年8月16日「トランプ米大統領、バージニア州での衝突は双方に責任と」(<https://www.bbc.com/japanese/40944966>)。

摘要ある⁵⁾。

【3】 古谷旬『グローバル時代のアメリカ』岩波新書、2020年、318-319頁。

結束を訴えた⁶⁾。また予備選で競った黒人で、かつアジア系である女性初のハリス副大統領を指名したことも反トランプで結束する要となつた⁷⁾。

【4】 Bloomberg日本語版2020年11月2日「迷走続いたトランプ氏のコロナ対応、ホワイトハウス集団感染の内幕」(<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-11-02/QJ4ZBOTOAFB401>)

4月14日「（米大統領選2020）民主党サンダース氏、バイデン氏支持を表明」(<https://www.bbc.com/japanese/52277817>)。

【5】 古谷（前掲書、321-1頁）

以上のような要因も作用し、2020年の大統領選挙では、民主党的バイデン大統領が当選した。連邦上院議員を30年以上続け、オバマ政権の副大統領を務めたバイデン大統領は、典型的なインサイダーである。しかし2008年以来のアーウィン・サイダー指向は、「反トランプ」という結束軸で封印されるかたちとなつた。

投票日の数か月前からツイッターで、郵便投票が「不正」を誘発すると訴えていたトランプ前大統領は、選挙後も「不正選挙」を主張し敗北を認めず、訴訟闘争を開始した⁸⁾。それらは最終的に失敗した。そして大統領就任式の直前の1月6日、前大統領支持者が連邦議会議事堂を襲撃するという前代未聞の事件が発

【6】 BBCNews日本語版2020年8月20日「（米大統領選2020）ハリス副大統領候補、トランプ氏の「失敗」を非難」(<https://www.bbc.com/japanese/53844732>)】

投票日の数か月前からツイッターで、郵便投票が「不正」を誘発すると訴えていたトランプ前大統領は、選挙後も「不正選挙」を主張し敗北を認めず、訴訟闘争を開始した⁸⁾。それらは最終的に失敗した。そして大統領就任式の直前の1月6日、前大統領支持者が連邦議会議事堂を襲撃するという前代未聞の事件が発

生した。きっかけは前大統領の演説だつた⁹。事件の参加者には、陰謀論の信奉者として著名な人物、移民排斥を主張する団体などの構成員が含まれていた¹⁰。

【8】 ニューズウイーク日本版2021年1月18日、「議会突入の「戦犯」は誰なのか? - トランプと一族、取り巻いたものの内幕」(<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/01/post-95422.php>)

9 GLOBE+、鈴木、前掲記事。
10 BBCNews日本語版2021年1月16日「米議会襲撃、FBIがこれまで逮捕した人々」(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-55671803>)】

最終的には1月20日に予定通りバイデン氏が大統領令署名¹¹ (<https://www.asahi.com/articles/ASP1P35WTP1PUHB1027.html>)

11 GLOBE+、鈴木、前掲記事。
12 朝日新聞デジタル2021年1月21日「マスク義務化・パリ協定…バイデン氏、次々に大統領令」(<https://www.asahi.com/articles/ASP1P21Q4P1PUHB1005.html>)

13 日本経済新聞ウェブ版2021年1月21日「米、パリ協定に復帰くバイデン氏が大統領令署名」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN21ON10R2OC21A10000000>)】



敗北を認めなかつたトランプ前大統領

ノ大統領の就任式がおこなわれた。事件の影響を受け、コンクリートブロックと鉄条網を巻いたフェンスが設置され、2万5千人の兵士が警護する「異例」の就任式であった¹²。大統領は就任式を終えた後、早速ホワイトハウスで17の大統領令などに署名した。それらは世界保健機関からの脱退手続きを中止し、イスラム教徒の多い国からの入国規制や、メキシコとの国境の壁建設を取りやめるなど、トランプ前大統領が実施した措置を覆すものであつた¹³。また大統領はパリ協定に復帰する大統領令にも署名し、国連に通知した¹⁴。

【11】GLOBE+、鈴木、前掲記事。
12 朝日新聞デジタル2021年1月21日「退任トランプ氏、バイデン新大統領に手紙残す 執務室」(<https://www.asahi.com/articles/ASP1P21Q4P1PUHB1005.html>)
13 岡山裕『アメリカの政党政治』中公新書、2020年、228頁。】

14 岡山裕『アメリカの政党政治』中公新書、2020年、228頁。】

最終的には1月20日に予定通りバイデン氏が大統領令署名¹¹ (<https://www.asahi.com/articles/ASP1P35WTP1PUHB1027.html>)
15 岡山裕『アメリカの政党政治』中公新書、2020年、228頁。】

16 岡山、前掲書、227頁】

むしろ考えなければならないことは、トランプ前大統領が加速させた分断と对立を煽る政治が、今後どうなっていくのかということである。2014年には、ヒスパニックを除く白人が全人口の5割を切る見通しとなつていて¹⁷。また二大政党的分極化は、なお進行していると考えなければならない¹⁸。政党政治が、社会の亀裂にそつて分断と敵対を深めると

した¹⁴。すでに言及したように米国政治では、政党の規律が弱く、候補者中心の選挙がおこなわれるため、政治家は、利益団体など政党外の組織の影響を受けやすい¹⁵。しかも共和党は、「さまざまなもの反リベラル勢力の連合」であり、「一

野の反リベラル勢力の連合」であり、「一貫性のあるイデオロギーでまとまつているわけではない」¹⁶。したがつて共和党における前大統領の影響は、ある程度残ることが予想される。ただ連邦議会襲撃事件の影響もあり、前大統領が前面に出ると、対抗的な動きが予想され、大統領に返り咲くことは難しいだろう。

【14】朝日新聞デジタル2021年1月21日「退任トランプ氏、バイデン新大統領に手紙残す 執務室」(<https://www.asahi.com/articles/ASP1P21Q4P1PUHB1005.html>)
15 岡山裕『アメリカの政党政治』中公新書、2020年、228頁。】

16 岡山、前掲書、227頁】

いうことは、不安定な政権が続くということになる。

【17】久保文明・金成隆一『アメリカ大統領選』岩波新書、2020年、223頁。

18 久保・金成、前掲書、203-210頁。】

また分断と敵対を煽る政治は、決して他人事ではない。日本においても、敵を設定し、憎悪と敵意を政治活動員に利用する手法が蔓延している。自由民主主義体制の政治において競争は、緊張と活力の源である。しかし分断と敵対は、破局への道にほかならない。なぜなら政府は公共的なものであり、多様な利害を協調・共存させなければならないからだ。しかも気候変動など人類的な課題を地球規模で共有する今日においては、国境を超える視野で、連帯を模索しなくてはならず、その意味でも、われわれが、いかにして分断と敵対の政治を克服するのかが問われている。陰謀論に浸っている場合ではない。

（おわり）

（いづみ かおる／九州大学大学院
法学研究院教授）



コザ反米暴動5年になたつて

沖本裕司

1970年12月20日のコザ反米暴動から早いもので5年が経過した。沖縄市戦後文化資料展示館「ヒストリー」では、

昨年10月から企画展『コザ暴動』を考える—あれから50年—を開催している(1月31日まで)。また、12月20日に向けて、「沖縄アジア国際平和芸術祭実行委員会」などが主催して、琉球新報社や沖縄市の「ミュージックタウン音市場」で写真展を開催した。(中略)新報、沖縄タイムスの元2紙は連日紙面で取り上げ、様々な人の声を掲載し、暴動か騒動か、なぜ起つたのか、いかなる歴史的な意味を持つのか、などと問い合わせた。50年という年月、半世紀が過ぎても色あせず、当時の人々だけでなく若者たちの関心を捕えている12月20日の出来事とはいつて何であり、どのような背景で起こり、いかなる結果をもたらして現在に至っているのか。

●沖縄タイムス「噴出したマグマ—『コザ騒動』50年」(中)

地元紙に掲載された様々な論評の中で、

沖縄タイムス昨年12月17日付「噴出したマグマ—『コザ騒動』50年」(中)の今郁義さんの文章が、12月16日の糸満の金城トヨさん斬殺を糾弾する県民大会、19日の美里の毒ガス撤去県民大会、そしてその夜のステッカー張りと、当時の経過をたどつて20日未明から明け方にいたるコザでの大暴動の端緒の様子を自身の体験をもとに生き生きと伝えている。少し長くなるが引用しよう。

——小一時間もたつて中の町のコザ郵便局あたりにさしかかった時、軍道を挟んだ反対側のパレスホテル近くの路上に二、三十人ほどの人ばかりがあつた。「ゲラウエー、ゲラウエー」と大きな声でやら

車の中の米人男性三人と二人のウチナーンチゅらしき女性の表情はこわばつてている。車を取り囲む人垣は増え、ボンネット側の数人が車を上下に揺する。大きな外車であるからおもしろいように揺れている。現場に掛けつけて来たコザ署の警察官が「警察が処理しますのですぐに解散してください」と警告するが、「あんたらに何ができるか」という群衆の一

言に苦笑いを浮かべるだけである。
上へ下へ、右へ左へと揺れる黄ナンバー車から米人たちがMPに助けられて外へ。彼らに直接手をくだす人は誰もいない。車へ下へ、右へ左へと揺れる黄ナンバーだけを選んで引っぱり出す。押しながら走りだす。炎があがる。エンジンが破裂する。京都觀光ホテル、パレスホ

テルに駐車している黄ナンバーも軍道24号線のほぼ中央で炎上。奇妙なほど静けさと歎声が交錯しながら群衆はごく自然に南と北へ別れはじめた。

(中略)もとよりMPがこれらの人々の言葉を全てわかっている訳ではないだろうが、

かに超していた。私たちがこの場に出くわしてからどれくらいの時間がたつているのだろうか。一五分なんか一時間なのだろうか。友人たちとも離れ離れになつていて、ゆつくりゆつくり車が近づいてくる。

「黄ナンバーだ!」と誰かが叫んだ。と

同時に群衆の波が大きく揺れて移動した。

米兵らしき男が車から逃げる。男たちが

黄ナンバーを押していく燃えている車にぶつつける。「ワーッ」と歎声があがる。歎声を合図のように、群衆はいくつも分かれで路上駐車をしている車から黄ナ

ンバーだけを選んで引っぱり出す。押しながら走りだす。炎があがる。エンジンが破裂する。京都觀光ホテル、パレスホ

テルに駐車している黄ナンバーも軍道24号線のほぼ中央で炎上。奇妙なほど静けさと歎声が交錯しながら群衆はごく自然に南と北へ別れはじめた。

●米軍を恐怖に陥れた黄ナ

ンバー108台の炎上

その後、南は米軍のライカム・ハウジ

ングエリヤにいたる島袋十字路方面へ、北はゴヤ十字路から左に折れてゲート通りから嘉手納空軍基地第2ゲートへ、炎上する黄ナンバー車の数はますます増え、いった。ちなみに、復帰後黄ナンバーはYナンバーに変わったが、当時の米軍人・軍属関係のナンバープレートは黄色で、下の方に「KEYSTONE OF THE PACIFIC (太平洋の要石)」と書かれていた。

当時コザ高校の体育教師だった安里嗣則さんは、「沖縄人は人間扱いされていない」「今日こそ米軍をやつける」と街頭で訴え、MPに投石した。しかし、その後、米軍関係車両を焼き払いながら進んでいき、坂の下の方を見ると、米軍住宅地区近くで、武装米兵が銃を構えていた。安里さんは「死んだらいかん」とそれ以上進むことを制止したという（タイムス2020.12.21）。米軍報告書によると、午前1時35分「暴動」が発生したとして、数百人の武装米兵を出動させていた。

当時を回想して「戦争だと思った」「まるで解放区だった」「革命がおこつたのではないかと思つた」などと述べた人々がいる。ゲート通りに進んだ人々は第2ゲートを突破して基地内に突入しバス発券所、米人学校などを放火したが、警官隊と武装米兵に押し返された。ヘリを低空飛行させ、催涙ガス弾を発射した米軍に対し、蜂起した素手の市民たちはコ一

ラやジュースの瓶で作った即製の火炎瓶や投石で対抗した。炎上した黄ナンバー車は米国政府の報告書では82台とされていて、現場の約2キロの道を3往復して燃えた車を数えた新崎敬子さんによると、108台だったという（琉球新報2020.12.18、「女性たちのコザ騒動50年」）。

（中略）

玉城デニー知事のインタビューが新報2020年12月16日付の「コザ騒動50年」の記事にされている。当時小学5年生だった知事は、ビジネスセンター通り（現在の中央パークアベニュー）から北へ100mのところに母親と2人で暮らしていた。20日の朝7時ごろ、友人と3人で胡屋十字路の方へ行くと、炎上した車が真黒になつてオイルやゴムの焼ける臭いがあたりに充満していて、戦争が起つたような印象を受けたという。

腹話術師のいつこく堂さんは当時小学1年生。母親が中の町で「サンドウイッシュショップたまき」という店をやつているで解放区だった」「革命がおこつたのではない」と思つたなどと述べた人々がいる。ゲート通りに進んだ人々は第2

ゲートを突破して基地内に突入しバス発券所、米人学校などを放火したが、警官隊と武装米兵に押し返された。ヘリを低空飛行させ、催涙ガス弾を発射した米軍に対し、蜂起した素手の市民たちはコ一

この夜の出来事は地元2紙に一面で伝えられた。新報、タイムスとも第一報は「コザで暴動」だった。当日深夜3時、車は米国政府の報告書では82台とされてるが、当時、現場の約2キロの道を3往復して燃えた車を数えた新崎敬子さんによると、108台だったという（琉球新報2020.12.18、「女性たちのコザ騒動50年」）。

（中略）

玉城デニー知事のインタビューが新報2020年12月16日付の「コザ騒動50年」の記事にされている。当時小学5年生だった知事は、ビジネスセンター通り（現在の中央パークアベニュー）から北へ100mのところに母親と2人で暮らしていた。20日の朝7時ごろ、友人と3人で胡屋十字路の方へ行くと、炎上した車が真黒になつてオイルやゴムの焼ける臭いがあたりに充満していて、戦争が起つたような印象を受けたという。

腹話術師のいつこく堂さんは当時小学1年生。母親が中の町で「サンドウイッシュショップたまき」という店をやつしているで解放区だった」「革命がおこつたのではない」と思つたなどと述べた人々がいる。ゲート通りに進んだ人々は第2

ゲートを突破して基地内に突入しバス発券所、米人学校などを放火したが、警官隊と武装米兵に押し返された。ヘリを低空飛行させ、催涙ガス弾を発射した米軍に対し、蜂起した素手の市民たちはコ一

この夜の出来事は地元2紙に一面で伝えられた。新報、タイムスとも第一報は「コザで暴動」ではなく、庄政に対する正当な怒りの表現であったということであろう。軍当局の言うような無秩序な暴力行使（シユワルツ）さんの車で現場を訪れたランパート高等弁務官はベトナム戦争の光景に重なるほどの騒ぎに驚き、裏道から引き揚げたという。高等弁務官はその人々の行動を「暴動」「全くの破壊行為」として「ロー・オブ・ザ・ヤングル（ヤングルの徒）」と強く非難した。地元新聞の表現は、翌日から「コザ騒動」に変わった。琉球新報は「コザ反米騒動」政治問題に発展（12・21）、沖縄タイムスは「基地の町コザで深夜の騒動」（12・20号外）と報じた。

全国紙は12月21日付の紙面で、「沖縄コザ市で『反米暴動』基地に乱入、放火積もつた怒り爆発」（毎日新聞）、「沖縄コザ市で反米騒動」（朝日新聞）、「沖縄基地にも乱入、放火」（読売新聞）、「沖縄コザ市で反米焼き打ち」（交通事故処理）に群衆怒る繁華街に5千人、けが人多数」（朝日新聞大阪本社）などと報じ、全国民の注目を集めた。

「暴動」でも「騒動」でもない評価がある。小説『宝島』の著者・真藤さんは新報2020年12月20日付に掲載されたインタビューで、「ある種の市民革命のよう」と述べている。「市民革命」、いい響きだ。戦後25年にわたる米軍による沖縄占領と米軍政支配の無法、累々たる犯罪の蓄積。琉球警察によると、1960年代の10年間、米軍人・軍属による事件・事故・犯罪が毎年千件前後、記録されて

●「暴動」か「騒動」か 「焼き打ち」か？

「暴動」か「騒動」か「焼き打ち」か？

「暴動」でも「騒動」でもない評価がある。小説『宝島』の著者・真藤さんは新報2020年12月20日付に掲載されたインタビューで、「ある種の市民革命のよう」と述べている。「市民革命」、いい響きだ。戦後25年にわたる米軍による沖縄占領と米軍政支配の無法、累々たる犯罪の蓄積。琉球警察によると、1960年代の10年間、米軍人・軍属による事件・事故・犯罪が毎年千件前後、記録されて

いる。ベトナム戦争の泥沼化の中で沖縄駐屯の米兵たちは荒れた。(中略)

コザ暴動は、多くの人が感じているよう「起ころべくして起こつた」。(中略)もしまだ、同様の事態が統けば、またマグマは爆発するだろう。「ヒストリート」の展示は締めくくりで、「コザ暴動」は沖縄の怒りを表す象徴的な事件」と書いている。

当時属していた団体のビルにコザ暴動を「対米軍実力闘争」と書いたという今郁義さんは、タイムス2020年12月13日付のインタビューで「米軍への一夜限りの蜂起」と述べている。(中略)自然発生的な蜂起でコザのメインストリートを支配し解放区を作り出した民衆の権力を「夜明けとともに消失した。コザ反米暴動は一夜限りの「沖縄革命」であった。朝を迎える、米軍基地では、暴動に参加した基地従業員も米兵も何事もなかつたかのように出勤し仕事についたといふ。

当時、1972年沖縄返還は既定の事実だった。12月20日のコザ反米暴動に先立ち、復帰運動の蓄積、教公二法阻止闘争、全軍労の波状的なストライキなど1960年代の闘いの高揚を背景とし、米軍政と日本政府に対し沖縄の分断支配を

打ち破るまでに上りつめた力関係は県民一人ひとりの気持ちの中に「沖縄をなめるなよ」という強い自覚と自信を植え付けた。

コザ反米暴動の翌1971年11月10日には沖縄で初めての歴史的なゼネストが開いた。

10万人の参加で貫徹され、決起集会が行われた那覇市の与儀公園には数万人の人々が集結し、勢理客の米軍基地までデモ行進をした。(中略)

米軍政末期・復帰前夜の沖縄情勢は水温に例えるなら、沸騰していたのだ。

にもかかわらず、相変わらず支配者なりの蜂起」と述べている。(中略)自然発生的な蜂起でコザのメインストリートを支配し解放区を作り出した民衆の権力は、夜明けとともに消失した。コザ反米暴動は一夜限りの「沖縄革命」であった。朝を迎える、米軍基地では、暴動に参加した基地従業員も米兵も何事もなかつたかのように出勤し仕事についたといふ。

●コザ反米暴動がおこつた 復帰直前の情勢

12月20日のコザの民衆による米軍に対する徹底的な暴力行使は、こうした情勢の中で起つたのである。

しかし、米軍は「左翼が群衆を扇動して起こした暴動」ととらえ、琉球警察は「騒乱罪」を適用して首謀者探しに躍起となつた。その結果51人が「騒乱罪」で送検され10人が起訴されたが、「騒乱罪」の立証はできず、4人が「放火」「器物

破損」で執行猶予付きの有罪判決を受けた(1975・6・17、那覇地裁)。4人はその場にいた数千人の、いや沖縄県民は100万の代表であり、身代わりだった。復帰協は最後までこの裁判を親身になって支えた。

嘉手納警察署の警部補C・Kさんは、「騒擾罪」の捜査を担当することになり、法律を勉強した。「首魁」「首謀者」「実行犯」「人の数」「組織化」「武器の種類」など騒擾罪のキーワードが、「人の数」を除いて当てはまらない。特別なりーだーがいない、みんな素手で武器もない、といふことから、騒擾罪の適用はできなかつたと述べている。この警部補は「真相を解明ししかるべき処置をとるのが捜査官の心理」だとしながら、反面ウチナーンチュとして心のどこかに「シタイヒヤー(よくやつた)」という感情がある、とも述べている。(中略)

コザ反米暴動は日米両政府に衝撃を与えた。あれだけの大暴動に対し、米軍は武装米兵を出動させたが、武力鎮圧の手段をとらなかつた。(中略)もし米軍が鎮圧に実弾を使用するという選択をしていたら、多くの死傷者がが出る惨劇を生んだであろう。そうなれば、「核付き返還、基地自由使用返還」を隠蔽する佐藤首相とアメリカの欺瞞は吹つ飛んでいたかもしれない。(中略)仮に、この暴動が1950年代に起つていたなら、銃剣とブルドーザーの暴力支配の絶頂にあつた米軍は血の弾圧を選択していたかもしぬれない。

現実には、米軍は沖縄県民の反基地闘争に対する取り締まりを復帰後の日本政府の役割にする選択を行ない、県民もまた、本土復帰を通じて日本の一部の沖縄県を実現し、そこから基地撤去に向かう戦略を選択したのであつた。そして現在にいたるのである。

その意味で、現在の沖縄の闘いの構図は、コザ反米暴動からつながつていると見える。

(おきもと ひろし／「島ぐるみ八重瀬の会」事務局長等／1月20日記)

「ガラパゴス」状態の日本のデモが暴政継続許す（2）

豊島耕一

（前号よりつづく）

●「資本—メディア—権力」の支配のトライアングル

日本は民主主義国家、つまり民意によつて政治が行われるというタテマエになつてゐる。現実にこれが額面通り行われていると思う人は少數かも知れないが、「大筋では」実現している、と信じてゐる人は多いかもしれない。つまり「国民が選挙で選んだ結果だから」、「止むを得ない」という受け止め方である。問題は、選挙など重要な国民の政治行動において、公平で実際的な情報が行き渡つてゐるかどうかということだ。それなしには国民が選挙などで正確な判断はできない。

言論の自由、報道の自由、そして放送法の「公平原則」というタテマエにも関わらず、テレビや新聞など

のマスメディアが決して公平でもなく、また国民の政治的判断のために十分な情報を提供しているわけでもない。現実はこの理想からほど遠い

どころか、むしろ日本社会の支配層のためにメディアが組織的に動員されているというのが実態だと思われる。その傾向は、メディア支配を重視した長期の安倍政権によつて決定的になつた。それは、国際NGO「国境なき記者団」が昨年4月に発表した2020年の「報道の自由度ランキング」が、調査対象の180カ国・地域のうち日本が66位まで低下したことにも反映してゐるだろう（もちろん、大手メディアの中にも、報道の自由のために奮闘してゐる多くのジャーナリストがいることを過小評価するものではないし、私自身、多く

「主権者」として、政治について十分に調べ、考え、そして行動する時間的余裕を与えられているかどうかという問題もある。非正規労働者の増加や賃金低下などで生活不安が高まり、また日本特有の長時間労働も相俟つて人々は日々の生活に追われている。政治について考え、調べる余裕もないという人たちも多くなつてゐるだろう。そのような中では、政策や政権を全体的に分析することなく、「携帯料金の値下げ」というような単に分かりやすいスローガンにつられやすい。

この状況の経済的側面を、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリツ教授は、昨年の論文「仕組まれた経済格差拡大の理由」の中で「金力と政治力のファイードバック」という言葉で、おカネが政策に影響を及ぼし、経済的不平等が政治的不公平に転換される、またその逆の道筋を、そしてその「安定化」つまり固定化の仕組みを説明している。また古くは1949年に物理学者アイ

ー私的資本は集約されて、寡占

状態に向かう。（中略）この過程の結

果、寡占状態の私的資本の力は著し

く増大して、民主的に組織された政

支配的体制がそのまま維持される。

いわば現体制が何重にも安定化され、「ロック」される。

この状況の経済的側面を、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリツ教授は、昨年の論文「仕組まれた経済格差拡大の理由」の中で「金力と政治力のファイードバック」という言葉で、おカネが政策に影響を及ぼし、経済的不平等が政治的不公平に転換される、またその逆の道筋を、そしてその「安定化」つまり固定化の仕組みを説明している。また古くは1949年に物理学者アイ

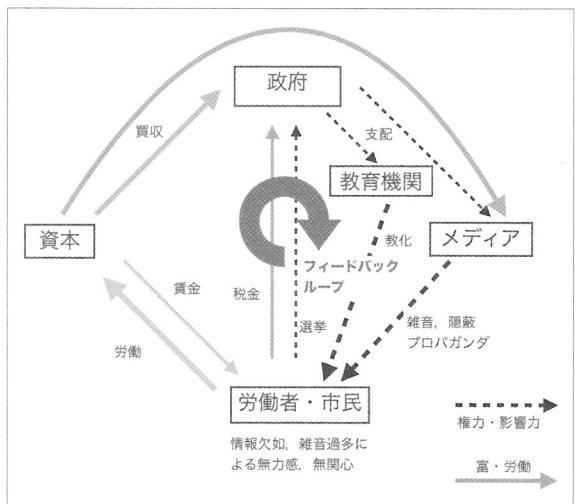
ー私的資本は集約されて、寡占状態に向かう。（中略）この過程の結果、寡占状態の私的資本の力は著しく増大して、民主的に組織された政

治的な環境においてもうまくチェックすることができなくなる。立法院の議員は政党が選択するが、その政党は私的資本から財政的その他の援助・影響を受けていて、一方私的資本には選挙民を立法院からなるべく隔離しておこうと考える実際的な理由がある。その結果、市民の代表は特権を持つていな人々の利益を十分には守らない。さらに現在の状況では、私的資本が主要な情報源（新聞・ラジオ・教育）を直接・間接に操るということが不可避である。その結果、個々の市民が客観的な結論

に達して、政治的な権利をうまく使うということは非常に難しく、多くの場合に全く不可能である。――

「ラジオ」をテレビやインターネットと言い換えるだけで、全く今日の状況を言い表していると思えるほどだ。この「安定状態」のメカニズムを私なりに図式化してみた。

（図参照）



私たち労働者市民の多くが資本家の下で働き、賃金を受け取る。政府には税金を払う。財貨が資本と政府に蓄えられ、その資本によって政府は買収され、メディアも買収され、政府はメディアを支配し、あるいは教育機関を支配し、メディアは我々に重要な情報を隠蔽したまま目でいろいろな雑音を流す。主な役割はプロパガンダになる。教育機関は私たちの子どもたちに対しても「おとなしくしなさい」という教育をする。

資本による政府の買収は主に政治献金や裏金という合法・非法な賄賂で、メディアの買収・支配は大手広告代理店を通じた広告料

分には守らない。さらに現在の状況では、私的資本が主要な情報源（新聞・ラジオ・教育）を直接・間接に操るということが不可避である。その結果、個々の市民が客観的な結論

や、各放送局の「番組審議会」を通じて行われる。

●労働の価値と税の不可視化

このサイクルの「燃料」はお金で、それによってこのフィードバック・ループが回る。フィードバックというのは出力が入力にまわり込んでしまう一回出力になる、それをくり返すと言ふことで、わかりやすい例はマイクのハウリングだ。マイクをスピーカーに近づけると、スピーカーからの音がマイクに入つてそれがアンプで増幅されてまたマイクに入る。そして「ピー」と言う音がアンプの最大出力で鳴り続ける。それが「安定状態」となつてしまつてどうにもならない。スイッチを切るか、マイクを遠ざけるかしなければならない。社会がそういう状態に陥つてしまつてゐるわけである。

まずこの「燃料」の調達が、つまり国民からの労働と財貨の正味の移転がなぜうまく作動するのか、その理由を考えてみよう。その最大の原因は、正味の移転があるかどうかが國民にわかりにくく、実感も持てないということにあるだろう。

まず労働の対価としての賃金が妥当な額かどうかという保障も証拠もない。江戸時代の農民の場合と比べるとわかりやすい。当時、労働の成果である米などの農産物の量に影響するものは、自分自身の働きと、気象や天候という自然だけである。もちろん商品として市場に出す部分については複雑な要素も絡むが、少なくとも自給自足であればこれで完結する。さらに税も、年貢としてその生産物の一部を領主に横取りされるので、極めて可視的である。いわば極めて「透明性」が高い。

これに対して、今日の労働者が受け取る賃金の妥当性を評価する「客観的」な指標は存在しない。資本家にひどく搾取されていても、「経営が苦しいから」とか「グローバルな

競争が激しいから」などのレトリックで（たとえ事実でも）、その搾取も不可視化される。税も、賃金の妥当性が分からぬので、それから「率」で差し引かれる直接税も、その妥当性も当然曖昧にならざるを得ない。

それでは何が賃金をより妥当な額に導くのか。一つの主要なメカニズムは労働市場の需給関係であろう。労働力不足であれば賃金上昇の圧力となる。しかし失業者が多い状態ではこれは逆に低下圧力となる。そこで重要なのが、資本家と労働者の間の「力のバランス」であろう。つまり両者の間の「対等な」交渉によって「実験的に」平衡点を探すということだ。労働市場で働く「見えざる手」とは違つて、むしろ人為的なものだ。

この際の重要な前提は、両者が対等であることだが、そのためには労働側の組織化が、そしてその組織が「御用組合」ではないことが不可欠だ。ところが現在、労働組合の力が極端に弱くなつておらず、あるいは大規模労組の大半が御用組合だ。それどころか組合に入つていられない労働者が大半を占める。これでは「力のバランス」は全く機能しない（その遠因は教育にある。教員のほとんどが組合に入つ

ていないため、当然その社会的意味なども理解していないだろう。それは生徒・学生に決定的に影響する）。したがつて、賃金の妥当性の保障がないだけでなく、労働者側にその（賃金が低すぎるかも知れないという）気付きを得る機会さえも失われている。であれば、そこから引き抜かれる税金の妥当性はさらに抽象的な問題になるだろう。したがつて、資本家に対する要求も、税金を持ついく政府に対する要求（レベル）も、抽象的な問題になつてしまふ。

国公労連の井上伸氏の集計によると、

この22年間、OECD諸国の中で日本だけが賃金が下がり続いていることであるが、この力のバランスの問題が大きいだろう。

安倍晋三氏によるメディアへの介入は、2005年に問題が発覚したことであるが、この力のバランスNHK番組改変事件に遡るが、菅政権はその伝統を受け継ぎ、さらに拡大している。「劇団記者クラブ」と揶揄されるような政権との馴れ合いの官邸会見は、時間や質問数の制限に「進化」した。

安倍政権時代のメディア幹部と首

相との会食は2013～15年までの3年間で延べ82回に及び、その結果生じた政権と大手メディアとの「友情」は報道内容に影響したはずだ。

トライアングルの右の斜辺、権力からメディアへの作用について考えてみよう。放送は総務省に直接許認可権があり、欧米の独立行政委員会のような制度ではないため、官僚統制に対する歯止めがない。2016年2月8日の国会での、安倍政権・

高市総務大臣の、放送内容の『政治的』

聞の記事では10センチ角ほどの豆記

事としてマージナライズ（瑣末化）された。一方で芸能人のスキャンダルにはテレビのワイドショーは他のニュースに比べて不釣り合いなほどに時間を割く。

そのメディアの受け手の方はと言

えば、社会の貧困化の進行で政治の

ことを調べたり考えたりする余裕の

ない人が増え、食事の時に見るテレ

ビのワイドショーや、スマホによる

ヘッドラインニュースなどが主な情

報源になつているのではないだろうか。

●メディアと教育の支配

等であることだが、そのためには労働側の組織化が、そしてその組織が「御用組合」ではないことが不可欠だ。ところが現在、労働組合の力が極端に弱くなつておらず、あるいは大規模労組の大半が御用組合だ。それどころか組合に入つていらない労働者が大半を占める。これでは「力のバランス」は全く機能しない（その遠因は教育にある。教員のほとんどが組合に入つ

ていないため、当然その社会的意味なども理解していないだろう。それは生徒・学生に決定的に影響する）。したがつて、賃金の妥当性の保障がないだけでなく、労働者側にその（賃金が低すぎるかも知れないとい

う）気付きを得る機会さえも失われている。であれば、そこから引き抜かれる税金の妥当性はさらに抽象的な問題になるだろう。したがつて、資本家に対する要求も、税金を持ついく政府に対する要求（レベル）も、抽象的な問題になつてしまふ。

安倍晋三氏によるメディアへの介入は、2005年に問題が発覚したことであるが、この力のバランスNHK番組改変事件に遡るが、菅政権はその伝統を受け継ぎ、さらに拡大している。「劇団記者クラブ」と揶揄されるような政権との馴れ合いの官邸会見は、時間や質問数の制限に「進化」した。

安倍政権時代のメディア幹部と首

相との会食は2013～15年までの3年間で延べ82回に及び、その結果生じた政権と大手メディアとの「友

情」は報道内容に影響したはずだ。

トライアングルの右の斜辺、権力

からメディアへの作用について考

えてみよう。放送は総務省に直接許

認可権があり、欧米の独立行政委員会

のような制度ではないため、官僚統

制に対する歯止めがない。

2016年2月8日の国会での、安倍政権・

高市総務大臣の、放送内容の『政治的

NHKは事実上これを無視、毎日新

聞の記事では10センチ角ほどの豆記

事としてマージナライズ（瑣末化）

された。一方で芸能人のスキャンダ

ルにはテレビのワイドショーは他の

ニュースに比べて不釣り合いな

ほどに時間を割く。

そのメディアの受け手の方はと言

えば、社会の貧困化の進行で政治の

ことを調べたり考えたりする余裕の

ない人が増え、食事の時に見るテレ

ビのワイドショーや、スマホによる

ヘッドラインニュースなどが主な情

報源になつているのではないだろうか。

資本のメディア支配は、主に番組

スポンサーの関係を通じて、そして

本来は単なる仲介者のはずの大手広

告代理店「電通」によって行われて

いると推測される。放送番組全体に

対しては放送番組審議会がチエック

機能を期待されているが（放送法6

条「放送番組の適正を図るため、放

送番組審議機関を置く」）、その人選

は放送事業者に一任されている。そ

こに一般視聴者の意見を取り入れる

制度はないので、これにもスポン

サーの意向が反映するだろう。實際、

各局の審議会名簿を見ると、その地

域の企業家が多数を占めている。

19 反戦情報 2021.3.15 No.438

このような権力との関係の他に、

るだろうか？

日本のメディア界にはジャーナリス

トの専門養成機関の不足（大学に

ジャーナリズム学講座が非常に少な

い）、従つて職に就く時点で専門的

知識を持たず、また職に就いてから

もジャーナリズム意識を十分に持つ

た記者が少ないという指摘もある。

教育についても官僚支配の歴史は

長い。教育委員会が公選制であつた

のは戦後のわずか8年間で、195

6年に廃止されすでに70年近くに

なろうとしている。また、1947

年教育基本法の第10条は、「教育は、

不当な支配に服すことなく、国民

全体に対し直接に責任を負つて行わ

るべきものである」としていたが、

2006年に第1次安倍内閣で改正

され、「国民全体に対し直接に責任

を負つて行われる」の語は削除され

た。しかし憲法23条の「学問の自由」

には教育の自由も含まれるとする学

説も有力であり、またいやしくも民

主主義を称する社会において、国民

が教育行政の中心的機関である教育

委員会に直接アクセスする道が閉ざ

されているのは異常である。自分の

自治体の教育委員会のメンバーの名

前を一人でも挙げられる人が何人い

●「日本人はおとなしい」

という集団自口暗示

本稿の主な目的は、社会運動、政

治運動における「非暴力直接行動」

の重要性を述べることであるが、そ

のような主張に対する反応の多くは

「一般市民の支持を得られない」「お

となしい日本人の国民性に合わない」

というものである。そして前者の理

由にしばしば後者が挙げられる。し

かし、「日本人はおとなしい」とい

う評価がどの程度正しいかの客観的

な検討はあまり聞いたことはない。

歴史を振り返れば、日本の民衆が

過去においては決して「おとなしく」

なかつたことは、江戸時代を通じて

約3200件を超える「百姓一挾」が

起きているという歴史からも明らか

だろう。私のホームタウン久留米市

でも同様である。同市のいわば「公式

歴史書」とも言える「久留米市史」第

2巻(久留米市発行、1982年)は、

全国的にも有数の規模の一挾と言わ

れる1754年の「宝曆一挾」(久留

米藩大一挾)を詳しく記述している。

それによれば、有馬藩が新しく打ち

出した人頭税「人別銀」に反対する農

民が決起した筑後川の河原の集会は、

ある文献では6万人もの規模だった

という。この一挾と、これを遡る17

28年享保一挾とを題材にした帚木

蓬生の小説「天に星 地に花」はこの

農民の活動を生き生きと描いている。

このような果敢な先祖に比べて、

今日の日本人が「従順でおとなしい」

状態にあることは間違いないが、そ

れは決して、いわば生物学的な性質

に由来するのではなく、もっぱら文

化的なものと言えるだろう。私に言

わせれば、そうだと思い込まされて

いる、つまり「集団的自己暗示」に

よるものだ。

そのための文化装置は時間をかけ

て綿密に仕組まれている。このよう

な一挾の史実はいくらでもドラマや

映画の素材になつたはずだが、その

ような著名な作品はこれまでほとん

ど見られなかつた。農民の主体性を

描いたという意味では黒澤明の「七

人の侍」を挙げられるぐらいだろう。

そのかわりに数十年にわたつて、そ

して今なお幅を利かせているものの

代表が水戸黄門ドラマである。描か

れる民衆は脇役でしかない。

過日、日本史の研究者と同席する

機会があり、一挾の研究者が数十年

前から皆無に近いということを聞いた

た。一挾は封建時代における民衆の

抵抗とパワーの最大の表現だろうか

るということは、これに関する知識

の源泉に日本人は目を瞑つていたに

等しい。学問は文化の重要な源泉の

ひとつであり、演劇や小説などにも

大きな影響を与えただろう。上記の

帚木蓬生は、吉川英治文学賞受賞の

時の記者インタビューで「庶民書か

ない作家への腹立たしさ」に憤慨し

た。そしてこの「一挾」の文化と伝

統の途絶は当然、民衆運動にも、運

動圏や活動家にも影響したはずだ。

その代わりに絶大な影響力を誇つた

のが前に挙げた、松下電器が作つた

イデオロギー装置としての「道徳ボ

ルノ」たる水戸黄門ドラマである

(しかも共産党機関紙「しんぶん赤

旗」までが何度もこれの提灯持ちを

している)。この文化装置は、「最高

権力は善である、最後はお手上に頼れ

ばよい」という事大主義のイデオロ

ギーを視聴者の無意識下に注入する。

反戦情報 2021.3.15 No.438 20

(とよしま こういち／元佐賀大学

理工学部教授)

森前会長発言から見えるホモソーシャル社会

城 英 介

東京五輪・パラリンピック組織委員会

の森喜朗前会長の2月3日の日本オリンピック委員会（JOC）臨時評議員会での発言全文を読んでみました。「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」や「組織委員会の女性理事はみんなわきまえておられる」はもちろんですが、もつと引っかかったのはその前の「女性理事4割は、これは文科省がうるさく言ふんでね」ところ。彼が一番言いたかったのはここなんだろうと思います。女性理事4割というのはスポーツ庁が競技団体の経営指針で示した目標のことです。

女性4割なんて言われてお互い苦笑しますなあ、困ったもんで、女ってのは話は長い……つて、飲み屋でよくありますなうな男同士の愚痴り合いみたいな話です。こういう女性蔑視（ミソジニー）の会話で盛り上がりつつて互いの連帯確認をする関係をホモソーシャルと言います。

ホモソーシャルは同性間の性的でない繋がりのことですが、主に男性同士の連帯や絆を指して使われます。その連帯は前述のミソジニーとホモフォビア（同性愛嫌悪）を介して深められると言われて

います。女性の悪口や異性愛の下ネタで盛り上がっている男たちは、この絆を確認し合っているのです。風俗に一緒に行くというのも男同士の連帯確認ですし、大学生の集団レイブ事件などはその究極の姿の一つだと考えられます。

「ホモソーシャルの一番ダメなところは、女性を『女』という記号や集合でしか見てないところです。女性が自分と同じように社会を担う一員であり、同じよう物事を考え方様々なことを感じながら生きている存在だとは見ていない」とジエンドラー・セクシュアリティ研究者の前川直哉さんは指摘していますが、森前会長発言はこれを見事に体現したのです。

「自分たちの社会の一員ではないのに委員会のメンバーにしてやっている」。

その事を「わきまえておられる」組織委員会の女性理事たちはすばらしい、と工本自身がまだまだホモソーシャル色の強さキューで付け加えたらそれも含めて炎上してしまいました。ところが、ホモソーシャル社会でこれは共感と連帯の言葉なのです。ですから、その社会に安く住したままの彼は辞任に到つても「解説の仕方」やら「意図的な報道」と人のせ

いにして終わるしかなかつたのです。

こういう人たちにとって、女性を一定割合入れなさいなんて言われても迷惑でしかありません。女性が入ればホモソーシャル社会ではなくなるのですから。そ

こで女性には様々なハーダルを用意し、それらをクリアし男以上の力を見せた者だけ名誉男性として認めるのです。ただし程度や少々の優位ならば下駄をはかせてもらつてはいる男の方が選ばれることになります。この下駄がなくならない限り女性の数は増えません。だからこそ数值目標で女性にも下駄を用意するのです。

女性役員15・5%のスポーツ界や女性国会議員14・4%（190カ国中153位）の政治の世界、さらにジェンダーギャップ指数1・5・3カ国中121位の日本自身がまだまだホモソーシャル色の強さを学ぶことのなかつた森前会長が権力を持ち続けることができたのでしよう。

そして、今回も発言は批判しながらも続投を擁護する声は菅首相はじめ少なくありませんでした。会長辞任を求める

人たちの中にも、相談役など裏方でその政治力や調整力を發揮してもらわればいいという人たちが結構いました。

辞任を泣いて慰留されたという話も陳腐ですが、逆ギレと言われた謝罪会見で態度について「最も反省しているとき逆にあのような態度を取る」という荻生田文部科学相の発言もどうでしょう。文科省が出した目標にケチを付け、形だけの謝罪にもならない会見をした人物を擁護する発言。自分が文科省のトップにもかかわらずです。親分をかばう子分のようです。ホモソーシャル社会の構成員にとっては、部外者である女性への差別よりも身内の擁護のほうが重要な問題なのです。それがヒエラルキーのトップのことなら尚更なのです。

ホモソーシャル社会の中では男たちも属するヒエラルキーを「わきまえて」過ぎなければならず、おまけにミソジニーとホモフォビアの証明を度々求められることになります。決して自由に過ごせているわけではありません。

社会のホモソーシャル色が強ければ強いほど女性には女らしさが、男性には男らしさが求められることになります。

今回は海外の目が厳しくなったことで会長辞任、そして付け焼き刃のように組織委員会女性理事4割が実現しました。これが国内だけの問題だったとしたらどうなつていたでしょう。

日本のウーマン・リブの先駆者の一人である田中美津さんは、「女らしさを生きることは、自分を生きることにならない」と気づいた女たちの決起がウーマン・リブだつたと言っています。

性差別からの解放をめざして

多 津 美 幸

東京オリンピック・パラリンピック開催まであと半年をきり、コロナ禍で開催が危ぶまれる中、森喜朗組織委員会会长（当時）の女性蔑視発言が日本のみならず世界の注目を浴びた。発言の概要是次の通り。「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる。女性は競争意識が強い。だから女性を増やす場合は、発言の時間をある程度規制しておかないとなかなか終わらないから困る」と言つていて、誰が言つたか言いませんけど、そんなこともあります」。こうした発言が延々とされる中、笑い声も上がったとのことで、森の前では指摘できないんだろうねえ。しかし、問題の本質をごまかし、差別する者に同調する「笑い声」でこれまで多くの女性が「抹殺」されてきたことを思えば、断じて許すことは出来ない。そもそもいかなる差別にも反対し、男女平等

を掲げるオリンピック憲章が大前提であるにもかかわらず、森喜朗が会長を務めていたこと自体が、日本のオリ・パラ推進体制が旧態依然としたものであつたことを象徴している。

その後の対処もお粗末だつた。次の日の2月4日、逆ギレの「謝罪」会見を受けて国際オリンピック委員会（IOC）は「この問題は決着したと考えている」と不間に付したが、選手やスポンサーから非難が相次ぎ、「完全に不適切だ」と表明せざるを得なくなつた。5日の取材では「辞任する腹を決めたが、武藤敏郎事務総長らの説得で思いとどまつた」と森が答えていた。せっかく辞めるつもりになつていたのに、引き留めた者は達はこの発言は性差別の問題であり、政治や経済的効果よりも優先して配慮すべき問題だと認識できていなかつたのだろう。

本当にあきれましたヨ。

最近よく見聞きするようになったSDGs（持続可能な開発のための17の目標）の中に、「ジェンダー平等を実現しよう」という項目がある。国連主導で進められ、大企業もこの取り組みに賛同し、カラフルなサークル型のバッジを背広の胸に付けている国会議員も多く見られるようになつた。ちなみに職場の管理職もこの学校では防寒対策以前に、出生時の性別と自認する性別が異なる性的少数者への配慮が念頭にある。多様性を尊重するということだ。また、槍玉にあげられた日本ラグビー協会初の女性理事である稻沢裕子さんの記事が興味深かつた。その中で紹介されていた、兵庫県豊岡市の「ジェンダーギャップ解消戦略」の取り組みに希望を感じた。女性が萎縮させられる社会に未来はないと改めて思わされた。前進しよう、性差別からの解放をめざして。

（たつみ みゆき／広島県高校教員）

今回のことは、保守的などこかの誰かだけの問題ではありません。私たちのモソーシャル社会の問題です。右でも左でもこの社会が作り出す「男らしさ」を生きることが、自分を生きることだと男たちが思つてゐる間は同じことが何度も繰り返されるでしょう。男たちがホモソーシャルな関係を断ち切ることで、多样性が尊重される社会の実現に大きく近づけるのではないかと私は思うのです。（じょう えいすけ／「多様な性と教育を考える広島連絡会」呼びかけ人）

今回のことは、保守的などこかの誰かだけの問題ではありません。私たちのモソーシャル社会の問題です。右でも左でもこの社会が作り出す「男らしさ」を生きることが、自分を生きることだと男たちが思つてゐる間は同じことが何度も繰り返されるでしょう。男たちがホモソーシャルな関係を断ち切ることで、多样性が尊重される社会の実現に大きく近づけるのではないかと私は思うのです。（じょう えいすけ／「多様な性と教育を考える広島連絡会」呼びかけ人）

も繰り返されるでしょう。男たちがホモソーシャルな関係を断ち切ることで、多样性が尊重される社会の実現に大きく近づけるのではないかと私は思うのです。（じょう えいすけ／「多様な性と教育を考える広島連絡会」呼びかけ人）

臭さを感じる。ネットでもうわべだけのSDGsに取り組んでいる「ふり」をしていることを痛烈に批判する記事も見られる。しかし、ここは貧困・差別を解決すべきとする者にとつてはチャンスと捉え、性差別を含め学校教育の中でも大いに現状を知り、議論する機会にするほかない。

一連の森問題にはがつかりだつたが、私は失望していない。小学生の息子が「体育の授業で先生が荷物を運ぶ時、男子だけを呼んでいた。女子も運べる子はいるのに、おかしいと思った」と話していた。

ジェンダーフリーに育つて欲しいと母は思つてゐる。そして、全国的に女子の制服にスラックスを導入する動きが出てきてゐることに希望を感じる。冬場に寒いスカートを強制されるのもおかしい話で、生徒に「先生はいいね、ズボンが履けて」と言われる。新聞等によると導入している学校では防寒対策以前に、出生時の性別と自認する性別が異なる性的少数者への配慮が念頭にある。多様性を尊重する

『安城家の舞踏会』

吉村公三郎監督

評者 鈴木右文

「安城家の舞踏会」（一九四七）は、敗戦直後の日本の雰囲気を象徴する作品で、元華族の没落を描いた作品である。敗戦直後一九四六年の『キネマ旬報』邦画ベストワンは、「大曾根家の朝」（木下恵介監督・本コラム第四回）で、自由主義者の一家が、警察や軍部ににらまれながらも、我慢を重ね、戦後に息を吹き返す話である。翌年のベストワンが本作で、自由主義者とは対極にある華族の対照的な新時代の迎え方を描いており、表裏を成すように見える。

安城家は明治時代の華族制度による伯爵家だが、一九四七年の日本国憲法施行によりこの制度は廃止となり、かつての榮華はなく、借金生活となつているが、とうとう家屋敷も売却することとなり、当主は華族生活が抜けず、最後の舞踏会を催す。

そこでは誰にも頭が上がらない華族の屈辱と様々な裏切りの人間模様が

描かれるが、当主は最後に妾との結婚を発表、館に残つた者から祝福を受ける。華族であることに決別した瞬間だ。すべてを精算した当主は密かに自殺を図るが、娘に阻止され、新しい生涯を始めようと二人だけでダンスを踊るのだった。

脚色はその後の反骨の作品群で有名な新藤兼人。監督はその後も新藤兼人とコンビを多く組み、映画を志すきっかけがチャップリン作品、近代映画協会の設立者のひとりともなつた映画史の重要な人物である。声高反戦路線の監督ではないが、本作は当時の空氣と新日本の出発時における真実を描いた重要作である。特別な身分のない日本に誰もが安心したのではないかと思われるが、このときは誰もその後米国側の政策が別の方に向かうとは思つてはいなかったただろう。

（すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究院教員）

【冬季カンパ御礼】

▼昨年末より皆さまにお願いしていました〈冬季カンパ〉、291人の方々から計86万6803円をお寄せ頂きました。御礼をかねてご報告申し上げます。有難うございました。

【お知らせ】

▼連載中の吉留昭弘「アリランの歌」再考――今回、原稿は既にいたのでですが、編集上の都合で掲載を次回に順延させていただきました。申し訳ありません。

△編集後記

▼今号のメインタイトルは「『3・11』から10年、教訓は学ばれたか？」としました。

あの衝撃的な巨大地震と津波、それが引き続く福島第一原発の相次ぐ水素爆発——いま考えても、身の毛がよだつ光景でした。原発の安全神話は、一瞬のうちに吹き飛んでしまいました。

「3・11」は教えました。あの事故からみ取るべき第一の教訓は、〈原発と人類は共存できない〉という事実ではなかつたでしょうか？

（編集部）

加えて原発の過酷事故による放射能汚染が故郷を襲い、農漁業・林業を中心とした生業を人々から奪い去ります。津波対策の巨大なコンクリート堤防が再建されても、またかさ上げされた土地が造成されても、こうしたインフラだけで「復興」がすすんだとは、到底言えないでしょう。

いつたん、原発が大事故で「コントロール不能」となったとき、地域社会が崩壊してしまうことを、あの事故からみ取るべき第一の教訓は、〈原発と人類は共存できない〉という事実ではなかつたでしょうか？

そして最大の教訓は、〈原発と人類は共存できない〉という事実ではなく、その教訓を守るためにも、これまでまじめな学者や研究者が危険性を厳しく指摘していたにもかかわらず政府や東京電力が安全対策をおこなつたせいで、地震・津波による2万人以上の死者・行方不明に

反戦情報編集部（代表：永田信男）

〒753-0212 山口市下小鰐2836-9
(T/F) 083-929-3674

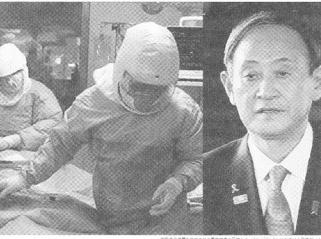
山口連絡所
(T/F) 083-902-3030

郵便振替口座
01520-5-12786
加入者名 反戦情報
銀行口座
福岡銀行箱崎支店

普通預金 2012672
加入者名 永田信男
E-mail:nagatanobuo@gmail.com

23 反戦情報 2021.3.15 №438

バックナンバー紹介

<h3>反戦情報</h3> <p>2021・2・15 №437</p> <p>桐賀と責任転嫁—コロナ対策へ罰則導入</p>  <p>連載 新自由主義の構造改革がもたらしたもの 後援者手を差し掛け、送達署欄の封筒を泥濘一 コロナ禍で誰が困っているのか【上】 問題の目次にある 討論 芳 2020年大統領選の検討① 中 福島原発トリックル汚染水、海運業者に止め 角田 雄志 13</p> <p>桐賀 喬 2021年2月15日発行 №437</p>	<h3>反戦情報</h3> <p>2021・1・15 №436</p> <p>ポスト・トランプのアメリカは何処へ？</p>  <p>連載 フックスム到来の予兆? 2020年大統領選の検討① 出水 良 著者 「人に対する攻撃」を認めて 佐藤 定夫 連載 黒川哲也 74歳、故ので、今、平和を考える 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 2 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 5 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 12 連載 「エイジング・コピック」 13</p> <p>出水 良 佐藤 定夫 黒川 哲也 吉澤 健治 鈴木 石文 27</p> <p>2021年2月15日発行 №436</p>	<h3>反戦情報</h3> <p>2020・12・15 №435</p> <p>コロナ感染第3波、無能さらず菅政権</p>  <p>連載 「国はおのれ」(Go To)どちらが大切? 2020年大統領選の検討① 出水 良 著者 「人に対する攻撃」を認めて 佐藤 定夫 連載 黒川哲也 74歳、故ので、今、平和を考える 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 1 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 3 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 6 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 9 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 12 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 15 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 18 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 21 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 24 連載 「アーリー・クリスチニア風潮」と日本の安全 27 連載 「エイジング・コピック」 13</p> <p>出水 良 佐藤 定夫 黒川 哲也 吉澤 健治 鈴木 石文 27</p> <p>2020年12月15日発行 №435</p>
<h3>反戦情報</h3> <p>2020・11・15 №434</p> <p>「学問の自由」侵害に学会等650団体が抗議</p>  <p>連載 8月8日開催で近畿で「4種類選択」の方針 2 学術会議の拒否禁制と青森県教育の本質 3 「政治化」の危機感 4 任を拒否を差しجة、学問の自由と立ち止ま 學問の自由とは何だったか 5 現代日本の人権動向について 石川 淳一 9 大阪府解体を阻止、及び監査の強制 10 一大批判型：「やめてくれ」の社会 11</p> <p>桐賀 喬 2020年11月15日発行 №434</p>	<h3>反戦情報</h3> <p>2020・10・15 №433</p> <p>早くも馬脚露わした安倍垂流・菅義偉政権</p>  <p>連載 「豊富な知識」について 黒川 哲也 1 「政治化」の危機感 2 任を拒否を差しجة、学問の自由と立ち止ま 學問の自由とは何だったか 3 現代日本の人権動向について 石川 淳一 9 大阪府解体を阻止、及び監査の強制 10 一大批判型：「やめてくれ」の社会 11</p> <p>桐賀 喬 2020年10月15日発行 №433</p>	<h3>反戦情報</h3> <p>2020・9・15 №432</p> <p>腐臭放ち自壊する安倍政権と「後継」菅義偉</p>  <p>連載 「豊富な知識」について 黒川 哲也 1 「政治化」の危機感 2 任を拒否を差しجة、学問の自由と立ち止ま 學問の自由とは何だったか 3 現代日本の人権動向について 石川 淳一 9 大阪府解体を阻止、及び監査の強制 10 一大批判型：「やめてくれ」の社会 11</p> <p>桐賀 喬 2020年9月15日発行 №432</p>